

# 事業報告書

令和5年度

学校法人 城南学園

# 目 次

## I 法人の概要

① 建学の精神	・・・・・・・・	1
② 学校法人の沿革	・・・・・・・・	1～2
③ 設置する学校・学部・学科等	・・・・・・・・	2
④ 令和4年度 授業料、入学金等	・・・・・・・・	3
⑤ 役員・教職員の概要	・・・・・・・・	3

## II 事業の概要（基本方針・目標・達成状況）

(1) 本 部	・・・・・・・・	4
(2) 大阪総合保育大学大学院	・・・・・・・・	4～5
(3) 大阪総合保育大学	・・・・・・・・	5～8
(4) 大阪城南女子短期大学	・・・・・・・・	9～10
(5) 城南学園高等学校	・・・・・・・・	10～12
(6) 城南学園中学校	・・・・・・・・	12～13
(7) 城南学園小学校	・・・・・・・・	13～15
(8) 城南学園幼稚園	・・・・・・・・	15～18
(9) 城南学園保育園	・・・・・・・・	18～19

## III 財務の概要

① 貸借対照表	・・・・・・・・	20
② 資金収支計算書	・・・・・・・・	21
③ 資金収支内訳表	・・・・・・・・	22
④ 活動区分資金収支計算書	・・・・・・・・	23～24
⑤ 事業活動収支計算書	・・・・・・・・	25
⑥ 事業活動収支内訳書	・・・・・・・・	26
⑦ 経年比較・主な財務比率	・・・・・・・・	27～29
⑧ 財産目録	・・・・・・・・	30
⑨ 監査報告書	・・・・・・・・	31
⑩ 学校法人の計算書類の読み方について	・・・・	32

## I. 法人の概要

### ① 建学の精神

「自主自律」「清和気品」の二訓が創立以来現在に至る迄、当学園の建学の精神として学園教育の拠りどころとなっています。すなわち知識・技能の修得により自律出来る芯の強い人間・おだやかで高い品性を身につけた人間の育成をめざしています。これにもとづき設置する各学校に共通する具体的教育方針として(1)学力の向上と進路の確保(2)人間教育の徹底(3)明るい学園づくりの3点があげられます。

### ② 学校法人の沿革

昭和10年	3月	城南女子商業専修学校設立認可
昭和19年	3月	城南女子商業学校と改称
昭和21年	2月	城南女子商業学校を廃止し城南高等女学校を設置認可
昭和23年	4月	城南高等学校、城南中学校（学制改革）
昭和24年	3月	城南附属幼稚園設立認可
昭和25年	2月	城南附属小学校設立認可
昭和26年	3月	学校法人 城南学園に組織変更
昭和40年	1月	大阪城南女子短期大学 国文科・家政科 設立認可
昭和43年	2月	城南学園高等学校・城南学園中学校と改称 大阪城南女子短期大学に幼児教育科設置認可
昭和55年	4月	大阪城南女子短期大学附属幼稚園に名称変更
昭和59年	5月	大阪城南女子短期大学附属小学校に名称変更
昭和63年	12月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻設置認可
平成元年	10月	大阪城南女子短期大学家政科を生活学科に名称変更認可
平成7年	2月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻学位授与機構認定
平成8年	11月	社会福祉法人 城南福祉会 設立認可
平成9年	1月	デイサービスセンター「博寿荘」開所
平成10年	8月	大阪城南女子短期大学生活学科を生活情報学科に名称変更認可
平成11年	12月	大阪城南女子短期大学人間福祉学科設置認可
平成12年	8月	大阪城南女子短期大学国文科を日本語表現学科に名称変更認可
平成12年	12月	大阪城南女子短期大学専攻科幼児教育専攻設置認可 および学位授与機構認定
平成13年	4月	特別養護老人ホーム「城南ホーム」開設
平成14年	1月	大阪城南女子短期大学幼児教育科を総合保育学科に名称変更認可
平成17年	12月	大阪総合保育大学児童保育学部児童保育学科設置認可
平成18年	3月	大阪城南女子短期大学生活情報学科を現代生活学科に名称変更届出
平成18年	4月	大阪城南女子短期大学日本語表現学科の募集を停止
平成18年	4月	大阪総合保育大学開学
平成20年	4月	子ども総合保育センター開設
平成21年	4月	大阪城南女子短期大学幼児教育専攻科廃止
平成21年	12月	大阪総合保育大学大学院設置認可
平成22年	4月	大阪総合保育大学大学院（児童保育研究科）開設
平成23年	4月	総合保育研究所開設
平成23年	12月	大阪総合保育大学大学院児童保育研究科博士後期課程設置認可

平成24年	4月	城南学園小学校、城南学園幼稚園に名称変更
平成25年	4月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻を専攻科介護福祉専攻に名称変更
平成25年	4月	大阪城南女子短期大学介護福祉実務者学校（通信課程）開設
平成26年	5月	日本保育学会第67回大会が大阪総合保育大学及び大阪城南女子短期大学を主会場に開催
平成28年	4月	城南学園保育園開設
令和2年	4月	大阪総合保育大学児童保育学部乳児保育学科設置
令和4年	3月	大阪城南女子短期大学人間福祉学科専攻科福祉専攻を廃止

③ 設置する学校・学部・学科等及び入学定員・収容定員

(令和5年5月1日現在)

学校（施設）名	開設年度	学 科 名 等	入学定員	収容定員
大阪総合保育大学大学院	平成22年	児童保育研究科博士前期課程	10	20
	平成24年	児童保育研究科博士後期課程	3	9
大阪総合保育大学	平成17年	児童保育学部児童保育学科	110	480
	令和2年	児童保育学部乳児保育学科	70	290
大阪城南女子短期大学	昭和40年	現代生活学科	80	160
	昭和43年	総合保育学科	160	320
	小 計		240	480
城南学園高等学校	昭和23年	全日制課程	230	690
城南学園中学校	昭和22年		50	150
城南学園小学校	昭和25年		70	420
城南学園幼稚園	昭和24年		80	320
城南学園保育園	平成28年		72	72
合 計			935	2,856

④ 令和5年度 授業料、入学金等

(単位：千円)

		大阪総合保育大学		大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園
		大学院	学部					
入学金		200	300 200 (編入)	300	200	200	220	40
	(内部)	(100)	(300) (200) (編入)	(200)	(100)	(100)	(120)	
授業料	1年	600	840	780	600	600	410	300
	2年	600	840	780	600	600	410	300
	3年	600	840		600	600	410	300
	4年		840				410	
	5年						410	
	6年					410		
教育 充実費	1年	120	240	240			各学年 175	30
	2年	120	240	240				
	3年		240					
	4年		240					
検定料		30	30	30	20	20	20	

⑤ 役員・評議員・教職員の概要

- ・役員 理事 … 7名 (常勤 5名・非常勤 2名)
- 監事 … 2名 (常勤 0名・非常勤 2名)
- ・評議員 … 15名
- ・教職員 … 475名

(令和5年5月1日現在)

	専任教員	非常勤教員	専任職員	非常勤職員	計
本部	0	0	2	0	2
大阪総合保育大学	36	82	19	3	140
大阪城南女子短期大学	24	70	12	9	115
城南学園高等学校	32	28	12	15	87
城南学園中学校	6	22	1	11	40
城南学園小学校	22	2	3	10	37
城南学園幼稚園	16	2	1	8	27
城南学園保育園	—	—	18	9	27
計	136	206	68	65	475

## II. 事業の概要

### 1. 本部

当年度の入学者数は、大学院、大学は定員を確保したが、短期大学は減少が続き、他校も大きく回復ができなかったため、全体では大きく減少した昨年度並みとなり、回復することができなかった。

また、ここ数年続いた新型コロナウイルス感染症も5月に5類となり、国や府からの制約がなくなったが、引き続き各学校とも感染防止対策と学業進捗の両立に心身共に負担は強いられた。しかし教職員全員の地道な努力により卒業・進級を予定通り実施し、新たな新入生を迎え入れることができた。大学及び短大の就職についてもほぼ全員の進路が確保され、また高校、中学校及び小学校の進路も順調であった。

次に秋から始まった学生・生徒の募集状況であるが、各学校とも新たな工夫を凝らして試行錯誤を繰り返す苦労を重ねたが、思うような結果につながらず今後課題を残すことになった。

設備整備面については、当年度は大きな整備・更新はなかった。

財務面では、学園全体の収支が赤字となり、入学者数の確保により教育活動収支の赤字解消が緊急の課題である。

### 2. 大阪総合保育大学大学院

大阪総合保育大学は、令和4年度、日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、同機構の定める評価基準に適合しているとして認定を受けた。優れた点として、「教育研究施設として『総合保育研究所及び子ども総合保育センター』を設置し、研究活動を推進するとともに保育や教育実践の課題に密着した情報を学内外に発信し、地域に開かれた学びの拠点となっていることは評価できる。」との評価を得た。

#### (1) 基本方針

- ① 「自主自律」「清和気品」「敬天愛人」の建学の精神にのっとり、「修了の認定および学位の授与に関する方針」「教育課程の編成および実施に関する方針」並びに「入学者の受入れに関する方針」（「三つの方針」）の具現化を図った教育及び研究を行う。
- ② 教員養成校（幼小専修免許）及び高度専門職業人としてリーダーシップを発揮できる保育者、子育て支援者の社会的使命に基づいた養成を行う。
- ③ 社会的使命に基づいた教育と研究の両輪という観点から、保育・教育現場の実践に役立つ研究に基づいた教育を行う。

#### (2) 目標

- ① 大学院における「教育」と「研究」
  - i. 博士前期課程においては、学部教育との緊密な連携の下、高度専門職業人としてのリーダーシップを発揮できるよう、先を見据えた教育課程・教育内容・教育方法の編成を図る。
  - ii. 「保育・教育実践研究」・「子どもの健康研究領域」という2領域充実のため、高度専門家を継続して特任教授（非常勤）として迎え、カリキュラムの充実及び質の向上を図る。

- iii. 博士後期課程においては、博士学位請求論文を執筆するのに必要な構想力、探究力と確かな方法論を修得するため、演習科目及び研究指導のより一層の充実を図る。
- iv. 大学院学生に専門家としての責任の自覚を喚起するために、自らの研究の全過程を通じて客観性、公正性を確保するとともに、性別、人種、思想、宗教などによる偏見や差別のない態度を堅持するよう、研究倫理教育の徹底を図る。

② 大学院における広報活動

- i. アドミッション・ポリシーに従った入学者受け入れを行うとともに、入学定員を確保するため、入学試験方法の改善と学生募集に関する広報活動の強化を図る。
- ii. 論文博士の申請受付及び審査体制を確立するとともに、申請者の継続を図る。

(3) 課題と活動内容

- ① 博士(教育学)の学位の授与一博士後期課程院生 5 名、論文博士 1 名に博士(教育学)の学位を授与した。また、博士前期課程院生 16 名に修士(教育学)の学位を授与した。院生の教育・研究活動を通じて、「考える」、「探求する」とはどういうことかをどのように伝え学びを深めていく指導をしていくのかは課題である。

特に、経験ある実践者が院生として学ぶとき、各自が思考し、自らの考えを客観的・批判的に考え、意見を形成する過程や自分の意見を言語化しながら、新しいオリジナルな視点を自分で考え出すことが重要である。院生が探求するための指導法は課題である。

- ② 学術奨励賞の授与一博士前期・後期課程学生 5 名に学術奨励賞を授与した。学会等での活躍が認められた院生には学術奨励賞を出している。本学独自の 2 つの領域から融合しつつ学び、単位を取得することは、幅広い教育プログラムで学ぶことにつながる。深い学びこそが論文作成には求められる。院生の継続的あくなき探求への教育内容は課題である。
- ③ 今回の日本高等教育評価機構による認証評価を鑑み、優れた点を伸ばし、次の受審に向けた発展的取り組みを積み重ねることが課題である。

(4) 募集の状況

以下、大学院は博士前期課程・後期課程ともに定員を満たすことができた。

- ① 博士前期課程は、10 名の受験者があり、10 名が合格、10 名が入学。
- ② 博士後期課程は、6 名の受験者（4 名が内部推薦）があり、6 名が合格、6 名が入学。

(5) 学位及び免許取得の状況

- ① 博士前期課程は、16 名が修士(教育学)学位を取得。

幼稚園教諭専修免許状取得は 9 名、小学校教諭専修免許状取得は 3 名。

- ② 博士後期課程は、5 名の博士(教育学)の学位を取得。論文博士も 1 名輩出。

開学より 12 年が経過したが、大学院修了生は、博士前期課程修了生 126 名、博士後期課程修了生 35 名、論文博士は 8 名輩出してきている。

(6) 進路（修了後）の状況

以下、大学院は博士前期課程・後期課程ともに就職することができた。

- ① 博士前期課程修了者 16 名の進路は、大学教員 3 名、短期大学教員 1 名、高等専門学校 2 名、幼稚園教諭 2 名、保育教諭 3 名、保育所保育士 2 名、施設保育士 1 名、アルバイト 2 名と多様である。
- ② 博士後期課程修了者 6 名（論文博士 1 名含む）の進路は、大学教員 6 名である。

### 3. 大阪総合保育大学

大阪総合保育大学は、令和 4 年度、日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、同機構の定める評価基準に適合しているとして認定を受けた。優れた点として、「人として発達や成長変化が最も著しい乳幼児に対する専門的知識・技能、確かな実践力を備えた保育

者を育成することを目的として乳児保育学科を開設し、大学独自の乳児保育士資格を設け、3歳未満の乳児保育や子育て支援の社会的ニーズに対応していることは高く評価できる。」「インターンシップ実習及び資格・免許取得実習と関連授業科目との往還を通じて、学びが相互に深まるよう大学独自の「子どもと1700時間プログラム」という実習機会を初年次から教育課程に置いていることは高く評価できる。」「授業のために模擬保育室を開放して、近隣施設の乳児・幼児を受入れ、授業内で学生と子どもとが交流し、学生の学修環境を充実させるとともに地域貢献も視野に入れた弾力的な運用を試みている点は高く評価できる。」との評価を得た。

総じて、保育者養成・教育系大学を巡る厳しい環境の中で、大学は令和2（年度に乳児保育学科を開設するとともに、実習・演習に適した新学舎を増設し、社会の変化に対応した教育研究組織の改組などに積極的に取り組んできた。独自のインターンシップ「子どもと1700時間プログラム」やキャリア支援など、保育者・教育者の養成機関としての社会的使命に教職協働で取り組み、その成果は専門職就職率の高さに表れている。

## (1) 基本方針

- ① 「自主自律」「清和気品」「敬天愛人」の建学の精神にのっとり、「卒業の認定および学位の授与に関する方針」「教育課程の編成および実施に関する方針」並びに「入学者の受入れに関する方針」（「三つの方針」）の具現化を図った教育を行う。
- ② 保育者・教育者養成校として社会的使命に基づいた養成を行う。
- ③ 社会的使命に基づいた教育という観点から、地域における大学の役割を基盤とした保育・教育現場の実践に役立つ教育を行う。

## (2) 主な教育活動

- ① 日本初「乳児保育学科」は完成年度を迎えた。令和4年度、日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、同機構の定める評価基準に適合しているとして認定を受けた。優れた点として、「人として発達や成長変化が最も著しい乳幼児に対する専門的知識・技能、確かな実践力を備えた保育者を育成することを目的として乳児保育学科を開設し、大学独自の乳児保育士資格を設け、3歳未満の乳児保育や子育て支援の社会的ニーズに対応していることは高く評価できる。」と評価された。

児童保育学部には新学科「乳児保育学科」を設置し、2学科（児童保育学科・乳児保育学科）体制となった。定員は、「児童保育学科 入学定員110名、編入学定員20名、収容定員480名」、「乳児保育学科 入学定員70名、編入学定員5名、収容定員290名」である。児童保育学科の定員は充足したが、乳児保育学科の定員は、残念ながら定員を充足することができなかった。「乳児保育学科」では、本学独自（単位取得）の「乳児保育士」資格を出すことにより、科学的な視点から人間の育ちを学ぶ。乳児保育における「脳科学」「赤ちゃん学」「運動発達」「情動交流」「乳児保育のカリキュラムや保育実践」等、独自科目による教育課程編成が特色である。

### ② 新学舎建築増

新学舎は、講義室、実習室等全11室。1階に模擬保育室、2、3階に演習室4部屋を配置し、アクティブラーニングの授業を可能とした。新しい時代に備えた保育・教育力の要として「子どもの観察力」及び「子どもの離乳食・調理、沐浴等」の実務経験を教育方法に位置づける。他の養成に類をみない教育課程を踏まえた、十分な施設整備を行った。城南保育所や地域の保育所から、模擬保育室にて保育実践を行い学生の監察を実施予定で



あったが、残念ながら新型コロナウイルス感染症対応により今年度の実施は計画しては実施不可となってしまう残念であった。次年度に期待したい。

③ 記念事業

総合保育研究所の事業は、新型コロナウイルス感染症対策により実施不可となった。次年度に期待したい。授業報告書及び論集の発行に向けて鋭意努力する。

④ 地域・社会貢献

既に地域連携として幼稚園教諭免許法認定講習推進事業を5年間（平成31年度・令和2年度・令和3年度・令和4年度・令和5年度）実施してきた。文部科学省委託の令和5年度「幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業」を実施した。文部科学省委託事業として全国の大学の一つとして採択される。大阪教育大学と地域連携を行い、大阪府私立幼稚園連盟・大阪府幼児教育センター等と協力し、一種免許状の取得機会として研修を実施、幼稚園教諭の専門性の向上を図る。北海道・東北地方への貢献も対象とし、オンラインとの併用で無事に終えることができた。

今年度の本事業への申し込み人数は35名（内単位取得者は34名）、10単位以上の取得者（上進可能者）34名、97%の上進が可能となった。免許状上進の機会の拡大としては、R元年度96名、R2年度32名、R3年度45名、R4年度44名、R5年度34名、合計251名の上進可能者を5年間で輩出した。短期間で一定の成果を出しており、事業成果としても評価に値すると思われる。

令和6年度の本事業実施に当たり、大阪府私立幼稚園連盟（418園）及び大阪府下の国公立幼稚園に、「一種免許状への上進を目的として受講を希望しますか」との調査を行った（令和5年10～11月実施）。回答者は1,107、希望する：153名（14%）（内訳：10年未満は87名、10～11年は8名、12年以上は58名）、検討中：310名（28%）（内訳：10年未満は188名、10～11年は37名、12年以上は85名）合わせると463名（42%）と高い希望になる。希望しない：644名（内訳：10年未満は388名、10～11年は60名、12年以上は196名）であった。また、希望する153名の内訳は、10年未満57.0%、10～11年5.0%、12年以上38.0%、となっており在職年数の短い若手教員の上進希望者が増加している。さらに、「検討中」と回答した割合は、10年未満60.6%、10～11年12.0%、12年以上27.4%となっており在職年数の短い若手教員の上進希望者が増加している。今後も継続的に研修のニーズがあると考えられる。一方、園長は、「一種免許状への上進を促進しますか」との質問に対し、園長126名（国公立園長18名+私立園長108名）、積極的に促す67名（53%）、検討中27名（22%）、回答者のうち94名（75.0%）の園長が自園の教員の上進について前向きに考えていることがわかる。一定数の研修ニーズが考えられることから、令和6年度も、北海道・東北地方の受講機会拡大に向けて連携していくことから100名定員とする。より速やかな実施準備、受講者への周知および確保、上進者の増加、円滑な運営を検討していきたい。そのためにも、両大学での連携強化を行い、大阪府下の大学への協力要請なども試みていきたいと考える。

⑤ 主たる行事等

- i. 長谷川義史絵本ライブは、認定絵本士資格取得者を対象として実施した。コロナ禍であったことから、全体としての実施は行わなかった。ピアノリサイタル等の開催は、新型コロナウイルス感染症対応のため開催しなかった。次年度に期待したい。

ii. 地域交流として、子どもフェスティバルの開催は、5類に対応しながら参集型で実施した。ただし、城南保育園・城南幼稚園の子ども・保護者のみの参加に限定した実施であった。

iii. 総保祭(大学祭)の開催は、対面で実施した。飲食も取り入れ大学らしい活気があった。ただし準備等は、久々の開催により学生間の戸惑いが散見された。次年度に繋げたい。

#### ⑥ FD・SD活動の推進

教員の教育・研究活動の改善・向上のため、また職員の能力開発と資質向上のため、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行した次年度に期待したい。

### (3) 募集の状況

① オープンキャンパスは、令和5年5月5日から12月10日まで年度当初の計画通り実施できた。「児童保育学科」、「乳児保育学科」という2学科体制の完成年度のオープンキャンパスであったが参加総数は675名であった。昨年度の935名から大幅に減少し一昨年度の690名からも減少した。

#### ② 入試状況

今年度の全入学試験に対する志願者は410名(昨年比204名減)であり、合格者は157名(昨年比91名減)、そのうち入学者は134名(昨年比46名減)であった。編入学者は、1名であった。受験生の保育離れがすすむなか、地元からの受験生が増加し安定させることが今後重要である。

### (4) 進路(修了後)の状況

今年度は、児童保育学科に加えて乳児保育学科1期生が卒業を迎えた。児童保育学部の卒業生は175名(昨年度108名)のうち、児童保育学科108名、乳児保育学科67名である。児童保育学科108名のうち、保育士資格を取得した学生は107名、既取得者1名、幼稚園教諭免許を取得した学生は105名、小学校教諭免許を取得した学生は107名、特別支援教諭免許を取得した学生は50名、認定ベビーシッター資格を取得した学生は100名、社会福祉主事任用資格を取得した学生は104名、既取得者1名であった。保育士並びに幼稚園・小学校教諭の資格・免許を三種同時取得した学生は104名、取得率は96.2%、さらに特別支援学校教諭の免許を取得し四種同時取得した学生は50名、取得率は46.2%にも上った。乳児保育学科1期生67名のうち、保育士資格を取得した学生は65名、幼稚園教諭免許を取得した学生は65名、乳児保育士を取得した学生は65名、認定ベビーシッター資格を取得した学生は55名、社会福祉主事任用資格を取得した学生は67名であった。保育士並びに幼稚園教諭、乳児保育士の資格・免許を三種同時取得した学生は65名、取得率は97.0%にも上った。免許・資格の数は競うものではないが、このことは、決してあたりまえではなく、在学中、卒業生ひとり一人がいかに誠実に、真摯に日々努力したかの証でもある。

卒業生175名のうち、進路決定者175名(児童108名、乳児67名)、就職内定者170名(児童106名、乳児64名)、内定率97.1%(児童98.1%、乳児95.5%)、実就職率100%(進学者・就職非希望者除く)である。就職内定者170名の内訳は、小学校・特別支援学校に就職したものの40名(公立小学校17名、特別支援学校4名、小学校講師12名、特別支援学校講師7名)である。公立幼保こども園に就職したものの11名(児童5名、乳児6名)である。私立幼保子ども園は、83名(児童45名、乳児38名)、施設は14名(児童8名、乳児6名)、病児・企業等は3名であった。

#### 4. 大阪城南女子短期大学

##### (1) 基本方針

- ①建学の精神「自主自律」「清和気品」の二訓のもとに、豊かな人間性と専門性を兼ね備えた社会の第一線で活躍できる女性を育てることを使命として教育・研究を行う。
- ②「地域と共に生きる短大一学びと体験の融合」を柱とする教育・研究の実践

##### (2) 教育目標

- ①成長実感が湧く学校（学生の満足度の向上、学びの実感と進路実現、癒しの場の提供）
- ②面倒見の良い学校（教職協働による学生支援・ケア、学生活動の支援）

##### (3) 主な教育研究活動

###### ①学生満足度の向上（教育内容・環境・進路）

###### i. 教員の資質・授業力向上・授業改善

- ・学生による授業評価アンケートの重視（評価ポイント 4.00 以下の授業の改善）
- ・4.00 を下回る専任教員はほぼいないが、非常勤教員には若干おり、それらの授業について学生からのヒアリングをもとに、次年度の契約を結ばなかった。
- ・教員の研究活動を奨励し、論文執筆、研究紀要への投稿奨励など、研究も教員の責務であることを何度も周知した。
- ・4月に各教員の年間教育目標と研究目標を作成し、翌年3月に1年間の振り返りを行い、次年度に向けた新たな目標の基盤資料とした。

###### ii. 組織的カリキュラムマネジメント

- ・学生満足度及び社会で活躍できる人材育成のために、カリキュラムの見直し、担当者の見直しを行った。
- ・校内分掌の刷新を図った（教務部、学生部、IR部、同窓会推進部、生涯学習部）。
- ・中長期計画（中期：3年、長期：5年）の作成を図った。

###### iii. 学生支援

- ・コロナ後を意識してさまざまな行事を積極的に行った。
- ・教員による「一人暮らしの会」の活動を支援した。
- ・奨学金センターによる無償化対応（奨学金・授業料減免）を行った。
- ・学生のさまざまな悩みや課題について、学科で取り組んだ。

###### iv. 地域と共に生きる短大（学びと体験の融合）

- ・地域企業との連携では、学生による産業交流フェアでの発表、郵便局での販売等を行った。

###### v. 学生活動支援

- ・学生部支援によって、学友会の学生が企画・実施したさまざまなイベントを開催した（学園祭、チョコレートフォンデュ等）

###### ②各学科の主たる取り組み

###### i. 現代生活学科

- ・全員参加のインターンシップ：医療業界、飲食業界、メディア、エンタメから福祉施設まで豊富なインターンシップ先と関係を築き、学生の就職につなげる。

- ・全員参加の商品開発：城南の学びに理解を示す企業とのコラボレーション。新たにカフェインレスコーヒーが商品化された。
- ・クラウドファンディング：調理スペシャリストコースでは、なにわの伝統野菜“田辺大根”を広く知ってもらうためにレシピコンテストや商品開発を行うための資金をクラウドファンディングで調達。大阪市経済産業局からの取材やケーブルテレビからの取材、天王寺駅などのデジタルサイネージ、Facebook 広告など広く活動を知らせることができた。
- ・大阪関西万博出展：企業と協力して万博に出展することが決定。災害直後の「みんなのトイレ」を製作し、出展する。その他、食のパビリオンにおいても、介護食で出展する企業に協力することが決まっている。

#### ii. 総合保育学科

- ・特別支援のできる保育士・幼稚園教諭育成プログラム体系化し、星槎大学による教育連携を開始し、特別支援学校教諭二種免許状が取得できるようになった。
- ・幼児画展「アンデパンダン展」のweb開催を実施し、協賛企業から出資を得た。
- ・幼・保・施設・認定こども園との懇談会を開催した。
- ・公務員試験、編入試験サポートを実施した。
- ・高校への数多くの出張授業を行った。

#### ③研究活動

- 『大阪城南女子短期大学研究紀要 第58巻』発行（令和6年3月25日）

#### (4)募集の状況

(令和6年4月15日現在)

	現代生活学科	総合保育学科	計
入学者	30	51	81
在籍者	60	129	189

#### (5)進路の状況（令和6年4月末）

就職：一般企業 48 高齢者施設（介護福祉士）3  
 幼稚園・保育所・こども園・施設（保育士）70  
 進学：四大編入 1 科目等履修 2 他短大入学 2

### 5. 城南学園高等学校

#### 1. 基本方針

- (1) 将来、一人ひとりの社会的使命が果たせる生徒の育成を図る。そのため、各コースの特性を全面的に生かして多様な生徒に対応した教育を実践し、学力の向上と進路実現100%をめざす。
- (2) 生徒にとって生涯の基軸となる、よき生活習慣を身につけさせる。そのため、「自主自律」の態度を育成するとともに、「清和気品」のマナーを徹底させる。

- (3) 教職員が相互に高め合う職場づくりを進め、授業の充実改善に努める。また、明るい学校づくりに取り組み、生徒・保護者の「学校満足度」を向上させる。
- (4) 全教職員が一丸となって広報・募集活動を推進し、定員充足をめざす。

## 2. 主な教育研究活動

### (1) 学校の全体像に関わって

- ①学校の将来像を意識しながら、週休二日制、放課後学習の在り方について検討を始めた。
- ②令和7年度より、現在の進学スタンダードゾーンにある二つのゾーンを四つに拡大し、コース名をキャリアデザインコースと改称することを決定した。
- ③建学の精神を踏まえ、各コース・学年の当初目標に「育てたい生徒像」「生徒に育みたい力」を掲げ、それぞれ取り組みを進めた。
- ④コロナ禍前に戻すべきか否かを随時判断しながら、ウイズコロナに適した教育を行った。
- ⑤一人一台タブレットを活用し、ICT教育の推進を引き続き行った。
- ⑥教員が本来の教育活動に専念できるよう、業務改善を進めた。

### (2) 学力の向上と進路実現100%をめざす

- ①各教科が研究授業を実施、授業の相互参観を行った。  
新しい学習指導要領に対応した授業が行われているか、定期的に点検を行った。
- ②観点別評価についての検証を行った。  
授業評価アンケートについて、設問を観点別評価に則したものに変更した。
- ③生徒の体験的な学びの機会と学習成果の発表の場として、特進コースでアカデメイア（学術探究）、他コースを含めてのポリテクニク（技術探究）・英語暗唱弁論大会、幼児教育・福祉コースで保育・福祉のインターンシップや夏のボランティア（預かり保育）、発表会、造形コンテスト、進学スタンダードコースでゾーン別学習や進スタセミナーを実施した。  
コロナによる制約がなくなり、学園内及び近畿大学、帝塚山大学、森ノ宮医療大学、東住吉森本病院、矢田駅前商店街等との連携も通常の状態に戻すことができた。
- ④基礎学力向上、家庭での学習習慣の定着のため、教育プラットフォームを用いて学習時間調査を実施した。
- ⑤AI教材「すらら」を導入し、活用した（高1特進キューブ・看護および他コース希望者）。
- ⑥3年間の進路指導計画に基づき、計画どおり実施した。
- ⑦中学校会議に高校特進コース教員が参加、高校特進コース会議に中学校教員が参加することにより、相互理解を深め、六年一貫教育の強化に努めた。  
アカデメイア・ポリテクニク・FA・ビブリオバトル・自習合宿での生徒交流を図った。

### (3) 「自主自律」の態度の育成と「清和気品」のマナーの徹底

- ①一年を通じて「朝の読書」を実施した。  
年5回の読書週間には全校でビブリオバトルに取り組み、代表者が校外のビブリオバトルに出場した。
- ②生徒指導部が中心となり、朝の挨拶を実施した。  
全校生徒にネットマナー、薬物乱用防止等について外部講師を招き指導した。  
学年と生徒指導部で欠席・遅刻の多い生徒の指導を行った。
- ③コロナによる制約がなくなり、学校行事は通常の状態で行うことができた。

#### (4) 明るい学校づくりと生徒・保護者の「学校満足度」の向上

- ①授業評価アンケートを実施し、結果を教科にフィードバックした。
- ②双方向的な対話の中から生徒の能動的な学校生活を支援するため、生徒指導部が具体的な指導の中で、「傾聴」を心掛け、部員を中心に教員全体に意思統一を図った。  
生徒自治会が収集した生徒の声をもとに、校則を一部改訂した。
- ③3年間計画に基づき、人権HR、人権教育映画、人権講話などを実施した。  
年3回の面談、いじめに関するアンケート調査を実施、いじめ防止対策委員会の開催等  
いじめの防止に努めた。
- ④体罰、ハラスメントの根絶に努めた。
- ⑤教育プラットフォーム、学年だより、HPでの情報発信に努めた。  
年2回の懇談会を行った。

### 3. 募集の状況

令和5年度は、特進コース $\infty$ 16名、同プラス9名、同キューブ16名、同看護13名、幼児教育コース40名、進学スタンダードコース34名、計128名が入学した。在籍者数は376名。

令和6年度は、特進コース $\infty$ 15名、同プラス9名、同キューブ11名、同看護9名、幼児教育コース28名、進学スタンダードコース55名、計127名が入学した。在籍者数は359名。

### 4. 進路の状況

国公立大学は筑波大学、大阪教育大学、和歌山大学などに9名が合格し、私立大学は関関同立12名、産近甲龍44名、大阪総合保育大学11名など延べ158名が合格した。短期大学は大阪城南女子短期大学33名など延べ37名が合格し、専門学校、就職などを含めた進路決定率は98.5%であった。

## 6. 城南学園中学校

### 1. 基本方針

「気品ある進学校をめざす」という基本方針のもと、一人ひとりを大切に、6年先の進学実績向上を目標に生徒の学力アップを図る。

学習面においては基礎の反復を徹底し、マンツーマン指導で上位から下位まで漏れなく指導をする。また、理系に興味を持たせるような働きかけをする。

同時に、規則正しい生活習慣の確立、気品あるマナーを土台とした人間力の育成をめざす。

### 2. 主な教育研究活動

- (1) 6年一貫教育の基礎作りとして、「学力」と「人間力」を養成する「10×10（テン・バイテン）プラン」をブラッシュアップしながら推進した。

#### ①学力養成プログラム

- i. 基礎学力をつける指導  
 反復学習、豊富な授業時数を確保、実力テスト
  - ii. 丁寧できめ細やかな指導  
 習熟度別授業、個別指導、放課後学習会
  - iii. 興味関心を広げる取り組み  
 理系教育、読書指導、N I E、ミニ合宿
- ②人間力養成プログラム
- i. 基本的な生活習慣を身につける指導
    - i P a dの活用、食育
  - ii. 豊かな心、健やかな身体を育む取り組み  
 ピアノ個人レッスン、茶道&華道&箏&弓道、多彩な行事、平和学習、部活動&生徒会活動
  - iii. 自ら将来を切り拓いていく力を育てる取り組み  
 進路学習、外部講師による特別講座、国際教育（スピーキング授業・短期留学）
- (2) コロナの5類移行に伴い、行事を通常に戻し実施した。  
 スプリングキャンプ（中1）、春の校外学習（信貴山のどか村）、文化祭  
 夏の体験学習（天王寺、須磨、南京町）、体育大会（大阪市中央体育館）  
 修学旅行（中2・沖縄）、サイエンス体験（近畿大学農学部）  
 職場体験（矢田駅前商店街）、スポーツ大会（インディアカ）  
 総合学習発表会（午前：中3のピアノ発表会、午後：ポスターセッション）
- (3) 生徒の部活動への参加を奨励し、自主的活動の振興を図った。  
 夏の全国中学生大会にテニス部・空手道部が出場。空手道部は団体形・団体組手ともに優勝、テニス部は団体で第3位となった。

### 3. 募集の状況

(令和5年5月1日現在)

特進一貫コース 志願者数35名 合格者数33名 入学者数33名 在籍者数85名

(令和6年5月1日現在)

特進一貫コース 志願者数36名 合格者数35名 入学者数34名 在籍者数92名

### 4. 進路の状況

卒業生 26名

城南学園高校 18名

特進<sup>∞</sup>…3名、特進<sup>3</sup>…1名、進学スタンダード…14名

府内（私立…3名）、他府県（私立…5名）

## 7. 城南学園小学校

### 1. 基本方針

建学の精神「自主自律（強く 正しい）」「清和気品（清く やさしい）」のもと、『実践力の

ある魅力ある人間』を育てるために、3つの柱（柱1—人間としての基礎・基本の徹底「実践力のある魅力ある子づくりをする」、柱2—学力の基礎・基本の徹底「進学校として、実績を上げる」、柱3—学ぶよろこび・活動するよろこびの徹底「明るく、安全、自主性のある学校にする」）をうち立て、徹底していく。さらに、3つの柱をより確かなものとするために、「子どもと教師の距離を縮める」・「体力づくりにこだわる」の2つを実践していく。また、『一人一人がキーパーソン』を合い言葉に、よりよい環境をつくるため、教職員一人一人が積極的に関わっていく。

## 2. 教育研究活動

### (1) 主な教育研究活動

- ・「実践力のある魅力ある人間」を育てるために、学校経営方針に基づき立てた各目標について、学期末に教職員が自己チェックすることで、子どもたちの実践力の度合いを確認し、指導にあたっている。
- ・教職員研修においては、GIGAスクール構想の実現を目指し、1人1台の端末の各教科におけるより良い活用に向けての研修に力を入れた。

### (2) 主たる行事

#### ①林間・湖畔学舎、修学旅行

- ・林間・湖畔学舎では、新型コロナウイルス感染症への対策をし、班単位での活動を行った。3年生以上は、2学年ごとの縦割り班で活動した。班ごとに事前の打ち合わせや活動をしっかりと行い、本番に臨んだ。
- ・修学旅行では、新型コロナウイルス感染症への対策をし、世界遺産の白川郷や高山・木曽福島などの古い町並み散策、上高地トレッキング、小原での紙すき体験、瀬戸での絵付け体験などを行った。
- ・今年度の林間・湖畔学舎、修学旅行でも、いろいろなところで「礼儀正しく、周りへの気配りがしっかりとできている。」という評価を得、大きな成果を上げた。

#### ②運動会・総合学習発表会

- ・運動会は、新型コロナウイルス感染症への対策のため半日での開催となったが、演技・競技内容を工夫して全校児童で実施した。総合学習発表会は、実施学年を分け、発表内容を工夫して実施した。友達と力を合わせ懸命に取り組むことで、大きな成長につなげることができた。

#### ②マラソン大会

- ・長居公園における「第16回マラソン大会」は、新型コロナウイルス感染症流行への対策のために中止となった。しかし、体力向上のため、「校内マラソン強化月間」での持久走や「縄ギネス」・「縄はげみ」の縄運動に全力で取り組むことで、自分の限界に挑戦した後に得られる喜びや自信を子どもたちに感じさせることができ、保護者からも高い評価を得た。

## 3. 募集の状況（令和6年5月1日現在）

- ・第1学年は、男子12名・女子15名・計27名



・在籍者数は、男子97名・女子105名・計202名。

#### 4. 進路の状況

・国立・私立入学試験 主な合格実績（47名卒業）

（男子校）

東大寺学園（1）大阪星光（1）、清風（5）、明星（4）

（女子校）

四天王寺（2）、大谷（6）、大阪女学院（1）、帝塚山学院（1）、城南（4）

（共学校）

洛南高等学校附属（1）、西大和（3）、高槻（2）、清風南海（4）、帝塚山（4）、大阪桐蔭（1）、開明（3）、帝塚山学院泉ヶ丘（2）、奈良学園（2）、金蘭千里（2）、同志社香里（1）、帝塚山学院泉丘（2）、近畿大学附属（3）、桃山学院（3）、愛光（1）、岡山（1）、附属天王寺（2）

#### 8. 城南学園幼稚園

##### （1）基本方針

- ① 建学の精神に則し、自分に対して「強く・正しい」人に対して「清く・やさしい」子どもを育成をめざす。
- ② 教育指針「小学校につながる学びの基礎を培う幼児教育～豊かな遊びから確かな学びへ～」を掲げ、遊びを通した総合的な指導の具現化を図る。
- ③ 「からだの力」「ことばの力」「こころの力」を伸ばす。
- ④ 園内の安全管理を徹底するとともに、教職員の資質向上に努める。

##### （2）教育研究活動

項目	目標	達成状況
イ 主たる教育研究活動  ・教職員研修	・園内研修の実施 (月1回程度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記②の教育指針を園内の研究テーマとし、教育課程の充実・改善を図った。その成果として、教育力に対する保護者からの肯定的な評価は90%を超えている。特に「教員は子ども理解に努め、誠実に保育に取り組んでいるか」については、97%と前年度に引き続き高い評価を得ている(教育アンケート2023年12月実施：保護者対象)。</li> <li>・日々の保育観察をもとに初任者対象の研修(随時)を実施し、実践力の向上を図った。</li> <li>・園内研修では、基本方針①及び②について、幼小接続期の課題や数概念とメタ認知の発達に関する研究成果を共有し、③についての各歳児での実践化を推進した。④については、アレルギー対応に関する研修を重視した。その成果として教</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校との連携</li> <li>・短大・大学との連携</li> <li>・学校評価の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園外研修 (一人3回程度)</li> <li>・城南学園小学校との連携 例) 園児児童のかかわり 保護者参観・説明会 教員間の交流</li> <li>・外部評価を活用した学校評価システムの活用</li> </ul>	<p>職員からは「園内研修は、日々の指導に活かされる内容となっているか」については、5.0(5満点)と高い評価となっている。(教育アンケート2023年12月実施：教職員対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園外研修の受講回数(オンライン講習を含む)41回(-10回)、一人平均2.9回(-0.5回)【昨年度比】、受講後、園内で随時報告して深化・充実を図った(園内研修26回(+1回))。</li> <li>・園児児童との交流では、2年生手作りのおもちゃで年中児と一緒に遊ぶ交流を実施した。</li> <li>・保護者対象(小の参観・説明会)開催。</li> <li>・短大「クリスマス会」招待(12/13)</li> <li>・総保大「子どもフェスティバル」招待(11/17)。</li> <li>・教育アンケート(2023年12月実施：保護者・教職員対象)を踏まえ、学校協議会(学校関係者評価委員会：3月実施)において、良好な運営状況にあると評価された。特に「先生方にも大学や大学院における保育の研究がフィードバックされ、質の高い保育をしていただけていることがよい」という保護者の声が寄せられていることについて、総合学園としてめざす姿であるとの評価をいただいた。</li> <li>・今後の課題として、子どもの内面にどんな力が育ったのかをより明らかにするため、指導と評価の一体化を図るとともに、総合学園のよさを活かした大学院・大学・短大等との連携システムの構築に取り組む。</li> </ul>
<p>ロ 主たる行事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・城南夏祭り</li> <li>・運動会</li> <li>・作品展</li> <li>・生活発表会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者会との協力体制の強化と、行事等のねらいが保護者に伝わるための工夫・改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者会企画の城南夏祭りは、4年ぶりに従来どおり夏季休業中に実施した。</li> <li>・運動会では、歳児ごとに分散実施をした。保護者からは、歳児ごとで落ち着いて見られるとの声が届いている。</li> <li>・作品展では、歳児ごとに分散参観を行った。歳児の発達段階に応じた作品制作を鑑賞することができ、保護者の幼児理解への理解を深める機会となっている。</li> <li>・生活発表会では、年中・年長児はアリーナで、年少は遊戯室でクラスごとに、二日間かけて実施した。遊びを通して創り上げていくプロセスを重視した結果、「子どもらしくのびのびと楽しんでい</li> </ul>

		ることがよくわかる」「子ども同士が声を掛け合っている姿に感動した」などの保護者の声が届けられた。
ハ その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援の充実 預かり保育（早朝含む）の実施</li> <li>・給食を完全週5日実施</li> <li>・体験保育、園内見学の実施</li> <li>・「園長室だより」の発行の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平常どおり18時30分まで実施した。</li> <li>・課外クラブ数を11種類と充実させたため、預かり保育の間に受講できる利便性に、年々期待が高まっている。</li> <li>・週1回の弁当を廃止し、週5日完全給食化をした結果、好評の声が届いている。</li> <li>・子育て支援の一環として、園庭開放は、13回実施（+7回）、218名（+142名）。親子広場は5回実施（+4回）、69名（+14名）。招待保育2回実施（+0回）54名。体験保育は1回実施し、21名（-33名）城南なつまつりは1回（+1回）65名（+65名）。園内見学15回（-4回）実施、54名（-3名）。入園説明会57名（-11名）参加。来園者数：延べ799名（+308名）があった。少しずつ来園者数は増加している。入園児数63名（昨年度61名）であった。受験者数は71名（-12名）であるが、平野附属園との併願による辞退者が多い。次年度、全園児182名（昨年度197名）となる。小規模保育園との連携やバスコースの改善、2歳児たんぽぽ組の運営の充実を図り、園児数増加をめざす。</li> <li>・「園長室だより」の発行やHP、Facebook、Lineにインスタグラムを加えた結果、子どもの様子がよくわかるので安心する、また親としても気付かされることがあり子どもとともに育てられているとの声も届いている。</li> </ul>

(3) 募集の状況

(令和5年5月1日)

	年長組	年中組	年少組	計
入園者数	0名	2名	59名	61名
在籍者数	78名	60名	59名	197名

(令和6年5月1日)

	年長組	年中組	年少組	計
入園者数	2	5	56	63
在籍者数	59	60	56	182名

(4) 卒園児数

77 名

(5) 進学状況

城南学園小学校 (13) その他の私学 (3) 国立小学校(5) 公立小学校 (56)

9. 城南学園保育園

1. 保育理念

城南学園の建学の精神である『自主自律』『清和気品』にのっとり、城南学園保育園は乳児期からの人との関係性の育ちを基本とし、『身体性の育ち』『精神性の育ち』『ことばの育ち』を大切にします。

2. 保育方針

- ① 信頼できる大人との出会いの場になるように、子どもの人権を守る。
- ② 愛されているという実感のなかで、のびのびと自分らしさを発揮し、個性豊かに育つように見守る。
- ③ 常に本物に触れ、文化的な環境を整え、豊かな感性を育む。
- ④ 自然の恵みの中で、養護と教育が一体となり、さまざまな体験を通して生きる喜びを育む。
- ⑤ 一人ひとりの違いを認め合う仲間づくりを大切にする心を育む。
- ⑥ 地域の人たちとのふれあいを通して分かち合いの心を育む。
- ⑦ 保育士の専門性を生かし、保護者支援、地域の子育て支援に貢献する。

3. 保育目標

ひとりひとり、どの子もかけがえのない子どもたち。子どものありのままの姿を受け入れ、以下 6 つの目標を掲げて保育を行います。

- ① どんな小さなことにも感謝することのできる子どもに
- ② すべての命を大切にする子どもに
- ③ 遊びも学びも根気よく集中できる子どもに
- ④ 表現豊かな子どもに
- ⑤ 自分のように隣人を大切に思える子どもに
- ⑥ 仲間を大切にし、地域の中でともに育ちあう子どもに

### 3. 主たる事業

項 目	目 標	達成状況
イ 主たる教育研究活動 ・保育士研修 ・短大、大学との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園内研修の実施 (1回)                12/9 保育園看護師                川崎 真衣                『感染症対策について』                園長                八重津史子                『人権擁護のための                セルフチェック』</li> <li>・園外研修                (キャリアアップ研修を                含む)</li> <li>・短大、大学との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間 1 回実施                ○園医木野稔先生の研修の                予定であったが急遽中止と                なり、看護師、園長が話題                提供をして全員で実践、グ                ループ討議等を通して学び                あった。活発な意見交換、                質疑応答が行われ、充実し                た研修になった。</li> <li>・園外研修 38 回                内容については「研修報告                書」を作成し、毎月、報告                会を行い、学び合った。</li> <li>・実習、インターンシップ                を通して連携をはかり、                課題については話し合い                ながら理解を深め、学ぶこ                とが多かった。</li> </ul>

<p>ロ 主たる行事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育参観</li> <li>・ プラネタリウム遠足 (5歳児)</li> <li>・ 秋の遠足</li> <li>・ 運動会</li> <li>・ クリスマスお楽しみ会</li> <li>・ おわかれ遠足</li> <li>・ 卒園・進級お祝い会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子どもたちの姿に合わせて、日常の保育の中で無理なく、楽しめることを目標に行った。</li> <li>・ 各行事の振り返りを丁寧に言い、また、保護者の意見、感想をまとめ、行事の意味を考え、来年度の行事を決定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運動会は2歳児～5歳児のクラスでアリーナで行った。子ども達がいきいきと運動をする様子、また、体育遊びでの取り組みを見てもらい、子どもたちの成長を保護者と共に喜び合った。保育園の保育方針について理解を得る機会となった。</li> <li>・ 保育参観はクラスで共に過ごす時間となり、日々の園生活の様子を知ってもらう機会となった。</li> </ul>
<p>ハ その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て支援の充実 子育て広場“はっぴー”</li> <li>・ 随時、保育園の見学の受け入れ (地域の子育て中の方)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育園の施設、各クラスを案内し、城南学園保育園を知ってもらう機会となった。</li> <li>・ 保育園の役割の一つである地域との連携をはかった。</li> </ul>

◇募集定員 \* ( ) 内は、令和5年5月1日現在の在籍者数

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
定員(人)	9	12	12	13	13	13	72
	(9)	(12)	(12)	(12)	(13)	(13)	(71)

- 卒園児数 13名
- 進学状況 公立小学校 12名 城南学園小学校 1名
- 城南学園幼稚園 2名 (年少組へ)
- 他、幼稚園、保育園 2名

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ①貸借対照表の状況

令和5年度は施設設備投資等(61百万円)が減価償却実施額(374百万円)より△313百万円及び現金預金が△239百万円(経常収支差額△232百万円)となったことにより、特定資産が221百万円増加するも総資産は約285百万円減少した。これにより翌年度繰越収支差額が△1,093百万円(前年比△74百万円)となった。

#### 貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	21,552,157,684	21,642,812,361	△ 90,654,677
有形固定資産	10,029,141,319	10,336,812,050	△ 307,670,731
特定資産	11,347,814,717	11,126,388,656	221,426,061
その他の固定資産	175,201,648	179,611,655	△ 4,410,007
流動資産	1,597,136,561	1,791,045,928	△ 193,909,367
資産の部合計	23,149,294,245	23,433,858,289	△ 284,564,044
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	322,315,861	323,750,768	△ 1,434,907
流動負債	296,339,859	351,312,168	△ 54,972,309
負債の部合計	618,655,720	675,062,936	△ 56,407,216
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	23,624,097,035	23,778,398,164	△ 154,301,129
第1号基本金	20,149,097,035	20,303,398,164	△ 154,301,129
第3号基本金	3,300,000,000	3,300,000,000	0
第4号基本金	175,000,000	175,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,093,458,510	△ 1,019,602,811	△ 73,855,699
翌年度繰越収支差額	△ 1,093,458,510	△ 1,019,602,811	△ 73,855,699
純資産の部合計	22,530,638,525	22,758,795,353	△ 228,156,828
負債及び純資産の部合計	23,149,294,245	23,433,858,289	△ 284,564,044

## ②収支計算書の状況

### ア) 資金収支計算書

令和5年度は学生生徒納付金収入14百万円及び地方公共団体補助金収入43百万円が増加したが、人件費23百万円及び資産運用支出126百万円で149百万円減少したため、翌年度繰越支払資金が127百万円減少した。

### 資金収支計算書

令和5年4月1日 から  
令和6年3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,564,213,400	1,578,139,709	△ 13,926,309
手数料収入	14,935,000	15,673,612	△ 738,612
寄付金収入	9,705,000	8,824,040	880,960
補助金収入	693,638,000	722,131,258	△ 28,493,258
国庫補助金収入	232,121,000	217,735,065	14,385,935
地方公共団体補助金収入	461,517,000	504,396,193	△ 42,879,193
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	10,615,000	10,956,500	△ 341,500
受取利息・配当金収入	227,301,000	221,455,364	5,845,636
雑収入	65,845,000	69,365,454	△ 3,520,454
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	219,460,000	206,850,000	12,610,000
その他の収入	1,975,077,383	1,925,800,655	49,276,728
資金収入調整勘定	△ 335,462,180	△ 329,441,210	△ 6,020,970
前年度繰越支払資金	1,733,274,444	1,733,274,444	
収入の部合計	6,178,602,047	6,163,029,826	15,572,221

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,458,528,844	1,481,617,271	△ 23,088,427
教育研究経費支出	697,912,000	704,089,324	△ 6,177,324
管理経費支出	301,819,602	292,192,784	9,626,818
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	21,521,000	20,321,820	1,199,180
設備関係支出	45,489,000	41,130,185	4,358,815
資産運用支出	1,990,202,000	2,116,426,061	△ 126,224,061
その他の支出	58,261,317	19,487,582	38,773,735
〔予備費〕	( 0 )		0
資金支出調整勘定	△ 15,916,804	△ 5,575,641	△ 10,341,163
期末未払金	△ 16,179,330	△ 640,643	△ 15,538,687
前期末前払金	262,526	△ 4,934,998	5,197,524
翌年度繰越支払資金	1,620,784,887	1,493,340,440	127,444,447
支出の部合計	6,178,602,047	6,163,029,826	15,572,221



## 資金収支内訳表

令和4年4月1日 から

令和5年3月31日 まで

### 収 入 の 部

(単位 円)

部門 科目	学校法人	大阪総合 保育大学	大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園	総 額
学生生徒等納付金収入	0	828,101,370	294,211,645	172,843,000	57,700,000	141,318,000	83,965,694	0	1,578,139,709
手数料収入	0	5,814,600	4,144,200	4,174,812	760,000	780,000	0	0	15,673,612
寄付金収入	0	4,927,000	1,337,600	1,315,440	0	400,000	844,000	0	8,824,040
補助金収入	0	145,369,672	72,202,600	219,586,500	37,689,000	64,037,040	52,539,167	130,707,279	722,131,258
国庫補助金収入	0	145,369,672	72,015,600	0	0	0	349,793	0	217,735,065
地方公共団体補助金収入	0	0	187,000	219,586,500	37,689,000	64,037,040	52,189,374	130,707,279	504,396,193
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	1,775,000	0	0	0	0	8,912,250	269,250	10,956,500
受取利息・配当金収入	0	81,712,960	54,167,371	44,645,650	15,998,480	16,093,377	8,837,232	294	221,455,364
雑収入	0	6,095,980	1,345,423	22,356,918	17,395,976	16,260,197	747,748	5,163,212	69,365,454
借入金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	1,073,796,582	427,408,839	464,922,320	129,543,456	238,888,614	155,846,091	136,140,035	2,626,545,937

### 支 出 の 部

(単位 円)

部門 科目	学校法人	大阪総合 保育大学	大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園	総 額
人件費支出	0	441,754,762	244,689,945	362,781,712	81,033,355	186,294,912	82,919,351	82,143,234	1,481,617,271
教育研究経費支出	0	281,030,676	157,199,409	130,733,564	49,114,097	36,855,665	48,810,641	345,272	704,089,324
管理経費支出	0	141,826,304	52,068,873	28,250,259	7,963,027	13,099,740	8,573,946	40,410,635	292,192,784
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	8,846,820	1,950,000	5,450,000	650,000	1,300,000	1,300,000	825,000	20,321,820
設備関係支出	0	13,871,867	5,010,875	11,694,423	2,567,069	7,373,158	612,793	0	41,130,185
計	0	887,330,429	460,919,102	538,909,958	141,327,548	244,923,475	142,216,731	123,724,141	2,539,351,384

## 活動区分資金収支計算書

令和 5 年 4 月 1 日 から  
令和 6 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,578,139,709
		手数料収入	15,673,612
		特別寄付金収入	3,564,600
		一般寄付金収入	2,559,440
		経常費等補助金収入	721,781,465
		付随事業収入	10,956,500
		雑収入	69,365,454
		教育活動資金収入計	2,402,040,780
	支 出	人件費支出	1,481,617,271
		教育研究経費支出	704,089,324
		管理経費支出	292,192,784
		教育活動資金支出計	2,477,899,379
		差引	△ 75,858,599
		調整勘定等	△ 110,522,578
	教育活動資金収支差額	△ 186,381,177	
		科 目	金額
に 施 設 による 整備 資金 収支 活動	収 入	施設設備寄付金収入	2,700,000
		施設設備補助金収入	349,793
		施設設備引当特定資産取崩収入	1,395,000,000
		施設整備等活動資金収入計	1,398,049,793
	支 出	施設関係支出	20,321,820
		設備関係支出	41,130,185
		施設設備引当特定資産繰入支出	1,616,425,737
		施設整備等活動資金支出計	1,677,877,742
		差引	△ 279,827,949
		調整勘定等	630,207
		施設整備等活動資金収支差額	△ 279,197,742
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)			△ 465,578,919
		科 目	金額
資 金 収 支 による 活動 による 資金 収 支	収 入	第3号基引当特定資産取崩収入	500,000,000
		預り金受入収入	7,038,598
		小計	507,038,598
		受取利息・配当金収入	221,455,364
		その他の活動資金収入計	728,493,962
	支 出	退職給与引当特定資産繰入支出	324
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	500,000,000
		立替金支出	853,029
		仮受金支出	285,094
		小計	501,145,347
		その他の活動資金支出計	501,145,347
		差引	227,348,615
		調整勘定等	△ 1,703,700
		その他の活動資金収支差額	225,644,915
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)			△ 239,934,004
前年度繰越支払資金			1,733,274,444
翌年度繰越支払資金			1,493,340,440

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	206,850,000	206,850,000	0	0
前期末未収入金収入	23,762,057	22,782,057	980,000	0
期末未収入金	△ 62,691,210	△ 62,315,217	△ 349,793	△ 26,200
前期末前受金	△ 266,750,000	△ 266,750,000	0	0
収入計	△ 98,829,153	△ 99,433,160	630,207	△ 26,200
前期末未払金支払支出	17,311,096	17,311,096	0	0
前払金支出	1,031,463	1,031,463	0	0
期末未払金	△ 640,643	△ 2,318,143	0	1,677,500
前期末前払金	△ 4,934,998	△ 4,934,998	0	0
支出計	12,766,918	11,089,418	0	1,677,500
収入計 - 支出計	△ 111,596,071	△ 110,522,578	630,207	△ 1,703,700

イ) 事業活動収支計算書

教育活動収支 △453百万円(予算比△69百万円、前年比+47百万円)

地方公共団体補助金△59百万円、学生生徒等納付金が18万円増加

教育研究経費13百万円減少

経常収支 △232百万円(予算比△63百万円、前年比+16百万円)

受取利息・配当金 予算比+5百万円 (前年比△30百万円)

当年度収支差額 △262百万円(予算比△18百万円、前年比+399百万円)

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から  
令和 6年 3月 31日

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動	収入の部	学生生徒等納付金	1,564,213,400	1,578,139,709	△ 13,926,309	
		手数料	14,935,000	15,673,612	△ 738,612	
		寄付金	9,705,000	6,289,040	3,415,960	
		経常費等補助金	678,001,000	721,781,465	△ 43,780,465	
		国庫補助金(教育)	232,121,000	217,385,272	14,735,728	
		地方公共団体補助金	445,880,000	504,396,193	△ 58,516,193	
		付随事業収入	10,615,000	10,956,500	△ 341,500	
		雑収入	65,845,000	69,365,454	△ 3,520,454	
		教育活動収入計	2,343,314,400	2,402,205,780	△ 58,891,380	
		教育活動	支出の部	人件費	1,491,798,833	1,480,182,364
教育研究経費	1,061,929,362			1,068,688,770	△ 6,759,408	
管理経費	311,686,101			302,084,941	9,601,160	
徴収不能額等	0			4,705,550	△ 4,705,550	
教育活動支出計	2,865,414,095			2,855,661,625	9,752,470	
教育活動収支差額	△ 522,099,695			△ 453,455,845	△ 68,643,850	
教育活動外	収入の部	受取利息・配当金	227,301,000	221,455,364	5,845,636	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	227,301,000	221,455,364	5,845,636	
		支出の部	借入金等利息	0	0	0
			その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外収支差額	227,301,000	221,455,364	5,845,636
		経常収支差額	△ 294,798,695	△ 232,000,481	△ 62,798,214	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	15,637,000	3,843,773	11,793,227	
			0	0		
			0	0		
			0	0		
			特別収入計	15,637,000	3,843,773	11,793,227
	支出	資産処分差額	0	120	△ 120	
		教育研究用機器備品処分差額	0	0	0	
		管理用機器備品処分差額	0	0	0	
		有価証券評価差額	0	0	0	
		特別支出計	0	120	△ 120	
		特別収支差額	15,637,000	3,843,653	11,793,347	
		〔予備費〕	0		0	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 279,161,695	△ 228,156,828	△ 51,004,867	
		基本金組入額合計	0	△ 33,423,776	33,423,776	
		当年度収支差額	△ 279,161,695	△ 261,580,604	△ 17,581,091	
		前年度繰越収支差額	△ 1,019,602,811	△ 1,019,602,811	0	
		基本金取崩額	0	187,724,905	△ 187,724,905	
		翌年度繰越収支差額	△ 1,298,764,707	△ 1,093,458,510	△ 205,306,197	
		(参考)				
		事業活動収入計	2,586,252,400	2,627,504,917	△ 41,252,517	
		事業活動支出計	2,865,414,095	2,855,661,745	9,752,350	

# 事業活動収支内訳表

令和 5年 4月 1日 から  
令和 6年 3月 31日 まで

(単位 円)

部門		学校法人	大阪総合 保育大学	大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園	総 額	
教育活動	収入	学生生徒等納付金	0	828,101,370	294,211,645	172,843,000	57,700,000	141,318,000	83,965,694	0	1,578,139,709
		手数料	0	5,814,600	4,144,200	4,174,812	760,000	780,000	0	0	15,673,612
		寄付金	0	2,827,000	737,600	1,436,440	0	444,000	844,000	0	6,289,040
		経常費等補助金	0	145,369,672	72,202,600	219,586,500	37,689,000	64,037,040	52,189,374	130,707,279	721,781,465
		国庫補助金(教育)	0	145,369,672	72,015,600	0	0	0	0	0	217,385,272
		地方公共団体補助金	0	0	187,000	219,586,500	37,689,000	64,037,040	52,189,374	130,707,279	504,396,193
		付随事業収入	0	1,775,000	0	0	0	0	8,912,250	269,250	10,956,500
		雑収入	0	6,095,980	1,345,423	22,356,918	17,395,976	16,260,197	747,748	5,163,212	69,365,454
		教育活動収入計	0	989,983,622	372,641,468	420,397,670	113,544,976	222,839,237	146,659,066	136,139,741	2,402,205,780
	支出	人件費	0	441,631,287	254,330,367	360,484,850	75,707,237	183,228,479	82,955,014	81,845,130	1,480,182,364
教育研究経費		0	402,508,892	235,900,989	218,128,390	69,939,327	75,819,274	66,042,797	349,101	1,068,688,770	
管理経費		0	143,834,329	52,957,626	28,548,446	8,037,573	13,143,382	8,573,946	46,989,639	302,084,941	
徴収不能額等		0	2,187,150	2,518,400	0	0	0	0	0	4,705,550	
教育活動支出計		0	990,161,658	545,707,382	607,161,686	153,684,137	272,191,135	157,571,757	129,183,870	2,855,661,625	
教育活動収支差額		0	△ 178,036	△ 173,065,914	△ 186,764,016	△ 40,139,161	△ 49,351,898	△ 10,912,691	6,955,871	△ 453,455,845	
教育活動外	収入	受取利息・配当金	0	81,712,960	54,167,371	44,645,650	15,998,480	16,093,377	8,837,232	294	221,455,364
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	0	81,712,960	54,167,371	44,645,650	15,998,480	16,093,377	8,837,232	294	221,455,364
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		0	81,712,960	54,167,371	44,645,650	15,998,480	16,093,377	8,837,232	294	221,455,364	
経常収支差額		0	81,534,924	△ 118,898,543	△ 142,118,366	△ 24,140,681	△ 33,258,521	△ 2,075,459	6,956,165	△ 232,000,481	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	2,100,000	600,000	539,000	0	254,980	349,793	0	3,843,773
		施設設備寄付金	0	2,100,000	600,000	0	0	0	0	0	2,700,000
		現物寄付	0	0	0	539,000	0	254,980	0	0	793,980
		施設設備補助金	0	0	0	0	0	0	349,793	0	349,793
		特別収入計	0	2,100,000	600,000	539,000	0	254,980	349,793	0	3,843,773
	支出	資産処分差額	0	39	34	21	4	17	5	0	120
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	39	34	21	4	17	5	0	120
		特別収支差額	0	2,099,961	599,966	538,979	△ 4	254,963	349,788	0	3,843,653
基本金組入前当年度収支差額		0	83,634,885	△ 118,298,577	△ 141,579,387	△ 24,140,685	△ 33,003,558	△ 1,725,671	6,956,165	△ 228,156,828	
基本金組入額合計		0	△ 4,550,000	△ 1,950,000	△ 17,683,423	△ 3,217,069	△ 3,898,284	△ 1,300,000	△ 825,000	△ 33,423,776	
当年度収支差額		0	79,084,885	△ 120,248,577	△ 159,262,810	△ 27,357,754	△ 36,901,842	△ 3,025,671	6,131,165	△ 261,580,604	
(参考)											
事業活動収入計		0	1,073,796,582	427,408,839	465,582,320	129,543,456	239,187,594	155,846,091	136,140,035	2,627,504,917	
事業活動支出計		0	990,161,697	545,707,416	607,161,707	153,684,141	272,191,152	157,571,762	129,183,870	2,855,661,745	

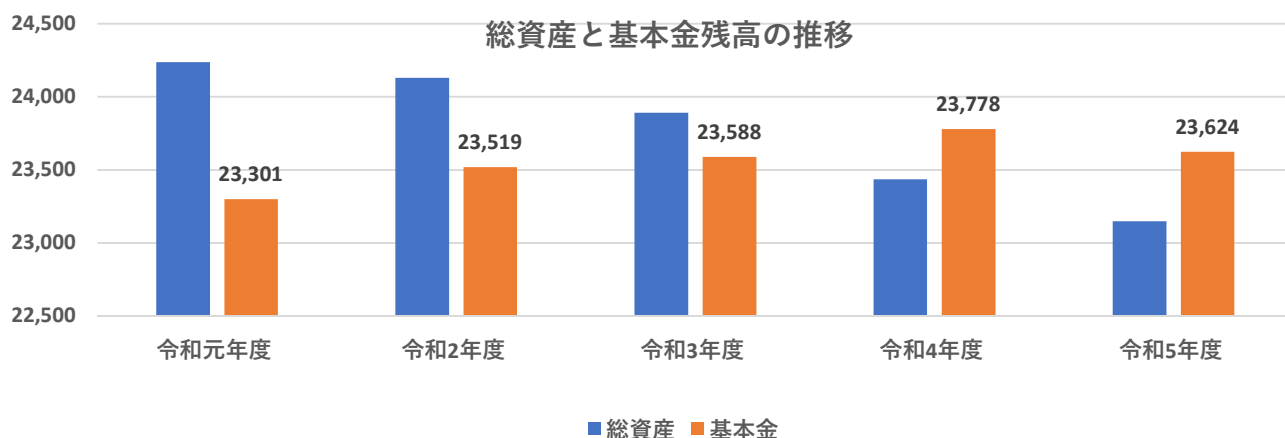
## (2) 経年比較

### ①貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
固定資産	22,075,939	21,934,218	21,817,611	21,642,812	21,552,158
流動資産	2,162,265	2,196,802	2,072,505	1,791,046	1,597,136
資産の部合計	24,238,204	24,131,020	23,890,116	23,433,858	23,149,294
固定負債	357,584	312,235	312,999	323,751	322,316
流動負債	449,202	385,138	359,861	351,312	296,340
負債の部合計	806,786	697,373	672,860	675,063	618,656
基本金	23,300,863	23,519,029	23,588,111	23,778,398	23,624,097
繰越収支差額	130,555	△ 85,382	△ 370,855	△ 1,019,603	△ 1,093,459
純資産の部合計	23,431,418	23,433,647	23,217,256	22,758,795	22,530,638
負債及び純資産の部合計	24,238,204	24,131,020	23,890,116	23,433,858	23,149,294

百万円



### ア) 資金収支計算書

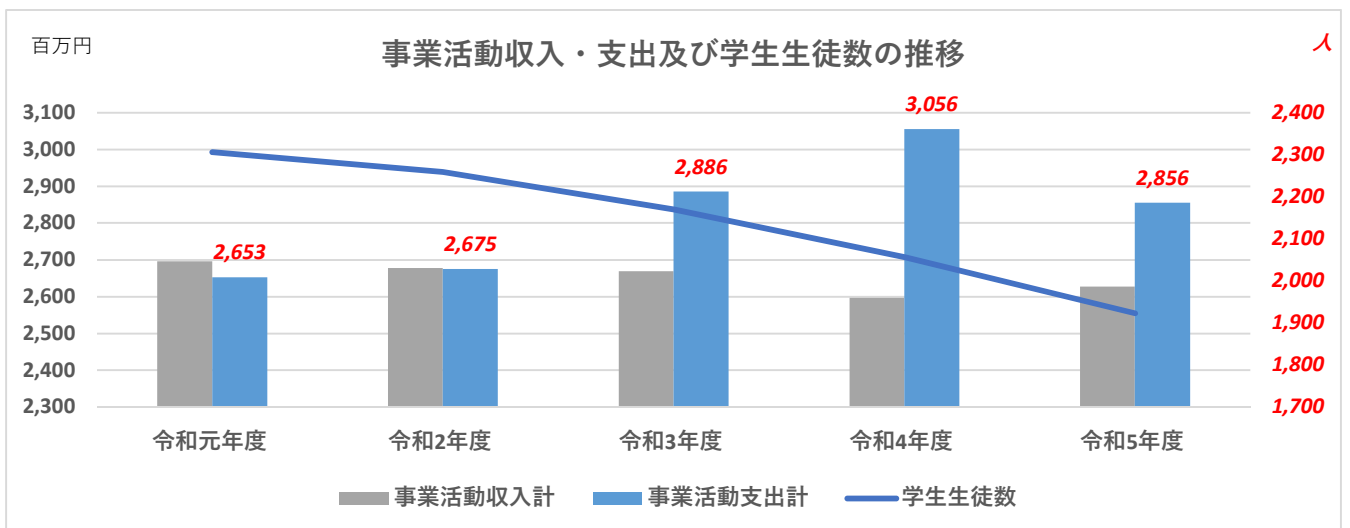
(単位：千円)

科 目	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,648,939	1,726,169	1,654,889	1,559,900	1,578,140
	手数料収入	24,840	20,613	18,440	17,778	15,674
	寄付金収入	11,072	10,944	9,592	10,213	8,824
	補助金収入	790,640	710,668	776,098	713,301	722,131
	付随事業・収益事業収入	10,524	7,527	9,800	8,455	10,957
	受取利息・配当金収入	196,773	184,741	145,593	251,764	221,455
	雑収入	48,425	45,463	52,864	34,121	69,365
	前受金収入	336,190	297,060	277,010	266,750	206,850
	その他収入	3,679,573	2,453,218	1,653,242	1,465,888	1,925,801
	資金収入調整勘定	△ 378,343	△ 399,242	△ 349,501	△ 304,602	△ 329,441
	前年度繰越支払資金	2,112,475	2,070,703	2,103,494	1,987,972	1,733,274
	合 計	8,481,108	7,127,864	6,351,521	6,011,540	6,163,030
支出の部	人件費支出	1,474,763	1,498,772	1,495,847	1,426,181	1,481,617
	教育研究経費支出	542,951	540,830	655,252	670,662	704,089
	管理経費支出	331,864	287,916	301,074	308,162	292,193
	施設関係支出	1,530,926	90,814	80,193	124,494	20,322
	設備関係支出	196,984	108,058	49,387	90,032	41,130
	資産運用支出	2,319,956	2,427,443	1,781,617	1,668,230	2,116,426
	その他の支出	62,880	80,816	9,168	14,201	19,488
	資金支出調整勘定	△ 49,919	△ 10,280	△ 8,989	△ 23,697	△ 5,575
	翌年度繰越支払資金	2,070,703	2,103,495	1,987,972	1,733,274	1,493,340
	合 計	8,481,108	7,127,864	6,351,521	6,011,540	6,163,030

イ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	
教育活動	収入の部	学生生徒等納付金	1,648,939	1,726,169	1,654,889	1,559,900	1,578,140
		手数料	24,840	20,613	18,440	17,778	15,674
		寄付金	12,129	11,592	10,166	7,584	6,289
		経常費等補助金	777,929	690,062	771,848	712,273	721,781
		付随事業収入	10,524	7,527	9,800	8,455	10,957
		雑収入	11,612	13,567	52,864	34,121	69,365
	教育活動収入計	2,485,972	2,469,530	2,518,007	2,340,111	2,402,206	
	支出の部	人件費	1,413,231	1,421,528	1,496,611	1,436,932	1,480,182
		教育研究経費	884,263	952,985	1,077,163	1,082,489	1,068,689
		管理経費	342,948	298,454	310,559	318,016	302,085
徴収不能額等		11,158	2,253	1,524	2,642	4,706	
教育活動支出計		2,651,600	2,675,220	2,885,857	2,840,080	2,855,662	
教育活動収支差額	△165,628	△205,690	△367,850	△499,969	△453,456		
教育外活動収支	収入の部	受取利息・配当金	196,773	184,741	145,593	251,764	221,455
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	196,773	184,741	145,593	251,764	221,455
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	196,773	184,741	145,593	251,764	221,455		
経常収支差額	31,144	△20,950	△222,256	△248,204	△232,000		
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	13,345	23,178	5,866	5,342	3,844
		特別収入計	13,345	23,178	5,866	5,342	3,844
	支出の部	資産処分差額	927	0	0	215,598	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	927	0	0	215,598	0
特別収支差額	12,418	23,178	5,866	△210,256	3,844		
基本金組入前当年度収支差額	43,562	2,229	△216,390	△458,460	△228,156		
基本金組入額合計	△1,567,725	△227,596	△107,393	△201,460	△33,424		
当年度収支差額	△1,524,162	△225,367	△323,783	△659,920	△261,580		
前年度繰越収支差額	1,599,694	130,555	△85,382	△370,855	△1,019,603		
基本金取崩額合計	55,024	9,429	38,310	11,174	187,725		
翌年度繰越収支差額	130,555	△85,383	△370,855	△1,019,602	△1,093,458		
参考							
事業活動収入計		2,696,089	2,677,449	2,669,467	2,597,218	2,627,505	
事業活動支出計		2,652,527	2,675,220	2,885,857	3,055,678	2,855,662	



### (3) 主な財務比率

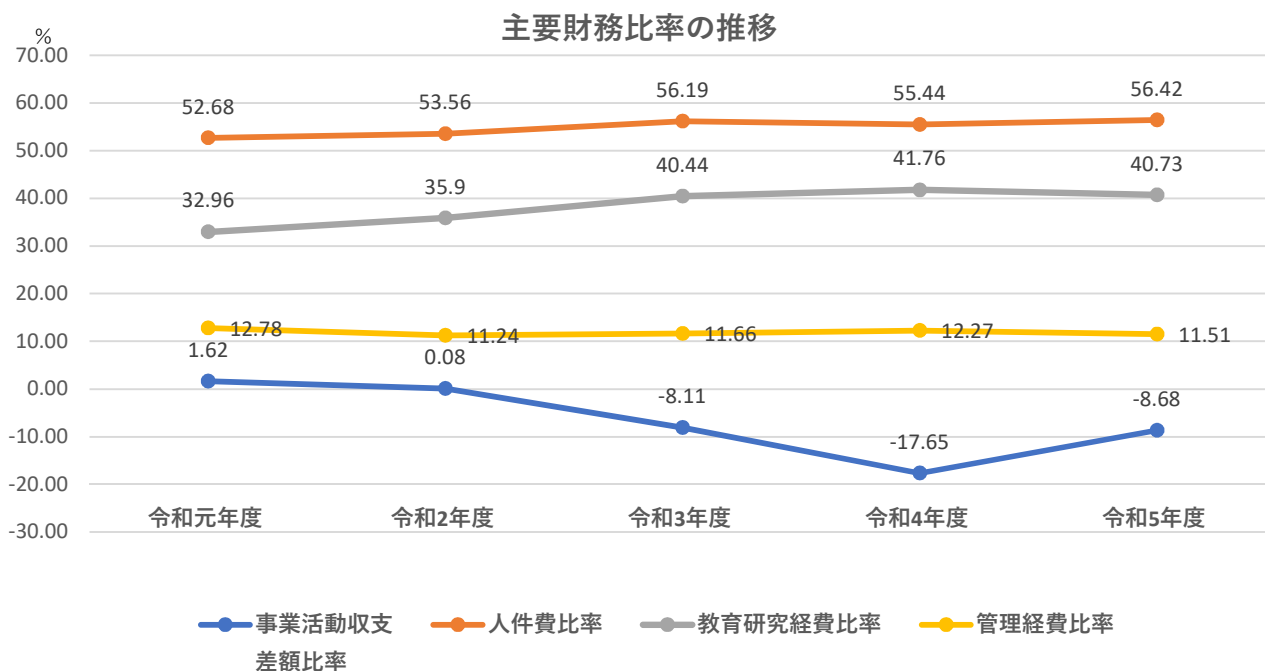
(単位：%)

比率名	算式	令和元年度 (2019年)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	1.62	0.08	-8.11	-17.65	-8.68
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	62.21	92.09	103.93	109.18	107.32
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	61.46	65.03	62.13	60.18	60.15
人件費 比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.68	53.56	56.19	55.44	56.42
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.96	35.9	40.44	41.76	40.73
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.78	11.24	11.66	12.27	11.51
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	481.36	570.39	575.92	509.82	538.95
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	3.44	2.98	2.9	2.97	2.75
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	96.67	97.11	97.18	97.12	97.33
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△ 6.66	△ 8.33	△ 14.61	△ 21.37	△ 18.88

※ 1 事業収入計＝教育活動収入計＋教育外活動収入計＋特別収入計

※ 2 事業支出計＝教育活動支出計＋教育外活動支出計＋特別収入計

※ 3 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計





## 財 産 目 録

令和6年3月31日

(単位 円)

<b>基 本 財 産</b>			
令和6年	土地		4,292,716,026
	建物		5,181,842,956
	構築物		140,413,002
	教育研究用機器備品		254,502,380
	管理用機器備品		17,384,973
	図書		142,281,978
	車両		4
	借地権		43,000,000
	電話加入権		1,716,415
	施設利用権		5
	ソフトウェア		64,453,228
	<b>基本財産計</b>		
<b>運 用 財 産</b>			
	施設設備引当特定資産	公社債	6,130,598,000
		その他	1,604,980,401
			7,735,578,401
	退職金引当特定資産		312,236,316
	第3号基本金引当特定資産	公社債	3,150,524,000
		その他	149,476,000
			3,300,000,000
	差入保証金		66,032,000
	現金預金		1,493,340,440
	未収入金		63,934,240
	仮払金		334,894
	立替金		863,029
	修学旅行預り資産		36,073,871
	前払金		2,590,087
<b>運用財産計</b>			<b>13,010,983,278</b>
<b>資 産 合 計</b>			<b>23,149,294,245</b>
<b>負 債</b>			
	退職給与引当金		322,315,861
	未払金		2,373,143
	前受金		206,850,000
	預り金		51,042,845
	修学旅行預り金		36,073,871
<b>負債合計</b>			<b>618,655,720</b>
<b>差 引 正 味 財 産</b>			<b>22,530,638,525</b>

## 監査報告書

令和6年5月25日

学校法人 城南学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 城南学園

監事 水野正行

監事 則藤孝之

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人城南学園寄附行為第14条の規定に従い、学校法人城南学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の学校法人城南学園の業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事の業務執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携して計算書類について検討し、各学校の教育活動状況を確認するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人城南学園の業務、財産の状況、及び理事の業務執行の状況について、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められず、いずれも適正に行われていることが認められました。

以上

学校法人の「計算書類」の読み方について

### （学校法人・学校会計）

「計算書類」の作成にあたって根拠となる法令は、「私立学校法」及び「私立学校振興助成法」並びに「学校法人会計基準」です。

### （事業活動収支計算書、資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書）

学校会計の収支計算書は、企業の損益計算書と対比される「事業活動収支計算書」、企業の資金繰表に対比される「資金収支計算書」、企業のキャッシュフロー計算書に相当する「活動区分資金収支計算書」があります。

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにし、基本金組入後の収支の均衡を明らかにすることを目的として作成する計算書です。永続的な学校運営が可能かどうか学校法人の経営状況を表しています。事業活動収入とは、学生生徒等、納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、雑収入等の学校法人の負債とならない収入です。事業活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等、当該会計年度に発生した費用や減価償却額が計上され、学校法人の純資産の減少となる支出をさします。

「資金収支計算」は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにすること、支払資金（いつでも引出せる現金や預貯金）の収入および支出の顛末を明らかにすることを目的として作成する計算書です。また、「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を教育活動、施設整備等活動、その他の活動の3つに区分し、活動ごとの資金の収入および支出の内容を明らかにします。

### （固定資産取得・基本金組入）

学校法人が教育研究活動を永続的に行っていくためには、校舎や図書など教育研究活動に必要な固定資産を取得・維持する必要があります。学校法人会計では、取得した固定資産は貸借対照表の資産の部に計上すると共に、必要な資産を維持するために一定の金額を基本金へ組入れる仕組みとなっており、これが事業活動収支計算書の「基本金組入額」となります。基本金は、学校・学部廃止、固定資産除却などの事情による取り崩しを除き、通常事業活動収支により減額することはありません。基本金は財産そのものをさすのではなく、最低限必要な自己資金の大きさを表しています。なお、基本金対象資産は、次の通りです。

第1号基本金	設立当初に取得した固定資産の取得価格及び新たな設置、又は既設設備の規模拡大や質向上のために取得した固定資産の取得価格
第2号基本金	将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、且つ運用する金銭その他の資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

### （当年度収支差額）

基本金組入前当年度収支差額は、当年度の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた金額で、企業の損益計算書の税引前当期純利益に相当します。

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた金額。事業活動収入や基本金組入額、事業活動支出の各項目の計上時期が必ずしも期間対応していないため、単年度では当年度収支差額がプラスになったり、マイナスになったりします。特に新規固定資産の取得額が大きい年度は、単年度で見ると当年度収支差額が大きくマイナスとなります。